

アジア経済法令ニュース No.25-36

添付法令資料 1：韓国軍事基地及び軍事施設保護法（目次）

添付法令資料 2：中国金融机构产品适当性管理办法（目次）

添付法令資料 3：石油及び天然ガスの生産性向上のための一部作業区域の管理提携に関する

2025 年 6 月 3 日付インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源大臣規則

No. 14（目次）

添付法令資料 4：ベトナム未成年者司法法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2025 年 9 月 5 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件（農林水産省告示第 1258 号）

25.08.26 公布

- 2 民事執行規則等の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 10 号）

25.08.29 公布

- 3 民事訴訟法第百三十二条の十第一項に規定する電子情報処理組織を用いて取り扱う督促手続に関する規則等の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 11 号）

25.08.29 公布

- 4 荷主の貨物自動車運送役務の持続可能な提供の確保に資する運転者の運送及び荷役等の効率化に関する判断の基準となるべき事項を定める命令の一部を改正する命令（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第 9 号）

25.08.29 公布／26.04.01 施行

- 5 物資の流通の効率化に関する法律の規定に基づく荷主に係る届出等に関する命令（内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第 10 号）

25.08.29 公布／26.04.01 施行

- 6 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第 85 号）

25.08.29 公布

- 7 物資の流通の効率化に関する法律の規定に基づく連鎖化事業者に係る届出等に関する省令（農林水産省・経済産業省令第 6 号）

25.08.29 公布／26.04.01 施行

- 8 物資の流通の効率化に関する法律施行規則の一部を改正する省令（農林水産省・経済産業省・国土交通省令第 3 号）

25.08.29 公布／26.04.01 施行

- 9 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令（国土交通省令第 88 号）

25.08.29 公布／26.04.01 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于推动城市高质量发展的意见
25.08.15 公布 中共中央 国务院
- 2 关于深入实施“人工智能+”行动的意见
25.08.21 公布 国务院 国发[2025]11 号
- 3 关于公布第四批国家级抗战纪念设施、遗址名录的通知
25.08.25 公布 国务院 国发[2025]12 号
- 4 关于发布第 47 批指导性案例的通知
25.08.27 公布 最高人民法院 法[2025]150 号
- 5 关于原产于美国、欧盟、韩国、日本和泰国的进口苯酚所适用反倾销措施的期终复审裁定
25.08.28 公布 商务部公告 2025 年第 47 号／25.08.29 施行
- 6 中国（江苏）自由贸易试验区生物医药全产业链开放创新发展方案
25.08.25 公布 商务部等 商自贸发[2025]162 号
- 7 关于优化业务准入促进卫星通信产业发展的指导意见
25.08.25 公布 工业和信息化部 工信部信管[2025]180 号
- 8 房地产从业机构反洗钱工作管理办法
25.07.25 公布 住房和城乡建设部等 建房规[2025]2 号／25.09.01 施行
- 9 工业领域氧化亚氮排放控制行动方案
25.08.25 公布 生态环境部等 环气候[2025]59 号
- 10 永久基本农田保护红线管理办法
25.08.29 公布 自然资源部等令第 17 号／25.10.01 施行
- 11 生态环境检察典型案例
25.08.27 公布 最高人民检察院
- 12 “铭记抗战历史 传承抗战精神”检察公益诉讼典型案例
25.09.01 公布 最高人民检察院

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于部分规范性文件废止和宣布失效的通知
25.08.25 公布 国家金融监督管理总局 金规[2025]17 号

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典第 82 条への変更の導入に関する 2025 年 6 月 24 日付ロシア連邦法律 No.174-FZ
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 教師法
25.06.16 可決 法律第 73/2025/QH15 号／26.01.01 施行
- 2 広告法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.06.16 可決 法律第 75/2025/QH15 号／26.01.01 施行
- 3 商品・物品品質法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.06.18 可決 法律第 78/2025/QH15 号／26.01.01 施行
- 4 国家予算法
25.06.25 可決 法律第 89/2025/QH15 号／26.01.01 施行
- 5 節約的及び効率的なエネルギー使用法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.06.18 可決 法律第 77/2025/QH15 号／26.01.01 施行
- 6 個人データ保護法
25.06.26 可決 法律第 91/2025/QH15 号／26.01.01 施行

第5 韓国

- 1 個別消費税法施行令一部改正令
25.08.29 公布 大統領令第 35721 号／25.09.01 施行
- 2 中小企業基本法施行令一部改正令
25.09.01 公布 大統領令第 35723 号／同日施行
- 3 小商工人基本法施行令一部改正令
25.09.01 公布 大統領令第 35724 号／同日施行
- 4 共有財産及び物品管理法施行令一部改正令
25.09.02 公布 大統領令第 35728 号／同日施行
- 5 地方公企業法施行令一部改正令
25.09.02 公布 大統領令第 35729 号／一部を除き、同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Assignment of Functions under Section 3A — Economic Development Board) (Amendment) Notification

2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 September 2025 and comes into operation on 1 September 2025.; No. S 575/2025

2 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Assignment of Functions under Section 3A — Enterprise Singapore Board) (Amendment) Notification 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 September August 2025 and comes into operation on 1 September 2025.; No. S 576/2025

3 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Refundable Investment Credits) Regulations 2025

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 1 September 2025 and come into operation on 1 September 2025.; No. S 577/2025

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT ORDER NO. 255, S. 2025

REVISED PROCEDURAL GUIDELINES IN THE CONDUCT OF VOLUNTARY ARBITRATION PROCEEDINGS

25.08.15 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1217, S. 2025

AMENDMENTS TO THE MANUAL OF REGULATIONS FOR BANKS AND MANUAL OF REGULATIONS FOR NON-BANK FINANCIAL INSTITUTIONS PERTAINING TO THE ADOPTION OF THE GLOBAL MASTER REPURCHASE AGREEMENT-BASED REVERSE REPURCHASE AND REPURCHASE AGREEMENTS

25.08.22 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 REPUBLIC ACT NO. 12234

AN ACT ESTABLISHING A COMPREHENSIVE AND INCLUSIVE DATA TRANSMISSION AND CONNECTIVITY FRAMEWORK FOR THE PHILIPPINES

25.08.24 付／2025 年 8 月 24 日に施行

4 REPUBLIC ACT NO. 12235

AN ACT AMENDING SECTIONS 134 AND 168 OF REPUBLIC ACT NO. 8424, OTHERWISE KNOWN AS THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED

25.08.29 付／官報又は全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

5 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 081-2025

REITERATING THE CRITERIA AND GUIDELINES ON THE DEDUCTIBILITY OF ORDINARY AND NECESSARY EXPENSES UNDER SECTION 34(A)(1)(a) OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS AMENDED

25.09.03 付／直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 2025 年から 2030 年までのカザフスタン共和国の地域的发展コンセプトの承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2025 年 8 月 25 日付 No.679／署名の日から施行

2 カザフスタン共和国とシンガポール共和国との間の刑事事件における司法互助協定の署名に関するカザフスタン共和国大統領令

2025 年 8 月 25 日付 No.972／署名の日から施行

第 14 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国政令への変更の導入及びそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国政府決定

2025 年 9 月 2 日付 No.553／同日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国軍事基地及び軍事施設保護法（目次）

2 中国金融机构产品适当性管理办法（目次）

3 石油及び天然ガスの生産性向上のための一部作業区域の管理提携に関する 2025年6月3日付インドネシア共和国エネルギー鉱物資源大臣規則 No. 14（目次）

4 ベトナム未成年者司法法（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン・アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士：シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士：越南法令担当
和泉 貴夫	弁護士：日本法令担当
宮代 瑛子	弁護士：日本法令担当
吉場 智哉	弁護士：日本法令担当
福島 幹	弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士：インドネシア法令担当
宋 恩知	弁護士：インドネシア法令担当
原 茉莉菜	弁護士：インドネシア法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン	外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士） ：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック	外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士） ：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ	外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士） ：フィリピン法令担当
吉岡 京	パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美	パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美	パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所